

(仮称) 第三次滋賀県環境総合計画

資 料 編

- 1 . 用語解説 1
- 2 . 数値指標の解説 7
- 3 . 温室効果ガス削減対策一覧 . . 1 2

1.用語解説

	用語	用語解説
数字	2サイクルエンジン	内燃機関の一つ。内燃機関には2サイクルや4サイクルなどの方式があり、このうち2サイクルエンジンは、その構造上、燃焼行程において吸気行程と排気行程が重なる時間帯が生じるため、未燃焼燃料が排出されやすく、4サイクルエンジンや燃料を燃焼室に直接噴射する方式の環境対策型2サイクルエンジンと比較して、炭化水素などの物質が、5倍から10倍程度多く排出される。
数字	3R	リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つの英語の頭文字「R」をとって「3R」と呼ぶ。国では、3Rに対する理解と協力を求めるため、毎年10月を「リデュース・リユース・リサイクル推進月間(略称:3R推進月間)」と定め、広く普及啓発している。なお、リペア(Repair 修繕する)やリフューズ(Refuse (購入を)拒否する)などを加え、4R、5Rなどとして啓発することも増えてきているが、本計画では、こうした概念も含め、環境と経済が両立した循環型社会を形成していくためのキーワードとして「3R」という言葉を用いている。
B	BOD	生物化学的酸素要求量(Biochemical Oxygen Demand)。水中の有機物が微生物によって分解されるときに必要な酸素の量をいい、数字が大きいほど水は汚れていることを示す。河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標である。
C	COD	化学的酸素要求量(Chemical Oxygen Demand)。水中の有機物を酸化剤で酸化した際に消費される酸素の量。湖沼、海域の有機汚濁を測る代表的な指標であり、この値が大きいほど、水中に有機物等が多く、汚濁負荷(水の汚れ)が大きいことを示している。
E	ESCO	エナジーサービスカンパニー(Energy Service Company)のこと。工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。また、ESCOの経費はその顧客の省エネルギーメリットの一部から受取ることも特徴となっている。
H	HEMS	ホームエナジーマネジメントシステム(Home Energy Management System)のこと。IT技術の活用により、人に代わって家電機器等の最適運転や照明のオン・オフ、さらにはエネルギーの使用状況をリアルタイムで表示する等、家庭におけるエネルギー管理(省エネ行動)を支援する家庭用エナジーマネジメントシステムのこと。
I	IPCCの第4次報告書	IPCCはIntergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)の略称。国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)が設置し、各国の研究者が地球温暖化問題に関する科学的知見をまとめ、地球温暖化対策に科学的基礎を与える公式の場。平成19年の第4次報告書では、地球温暖化が進行しており、その原因は人間の諸活動によることを科学的にほぼ断定した。
	ISO14001	国際標準化機構(ISO=International Organization For Standardization)が制定・発効した環境マネジメントシステムの構築に関する国際規格。組織の活動・製品およびサービスによって生じる環境への影響を持続的に改善するためのシステムの構築を目指すもの。経営層が策定した環境方針に沿って、PDCAサイクル(Plan Do Check Act)を繰り返すことにより、システムの継続的な改善を図っていくものであり、規格を順守していることについて、外部機関による第三者認証、自己宣言等を行うことができる。
N	NPO (Nonprofit Organization)	非営利組織(Nonprofit Organization)。政府や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。
P	PRTR制度	工場や事業所が化学物質の環境中への排出量や廃棄物としての移動量を把握し、行政に報告、行政が公表することを通じて、特定化学物質の適正管理を目的とする制度。
R	RD最終処分場問題	株式会社アール・ディエンジニアリング(以下、「RD社」)の経営する産業廃棄物処分場から流出した汚染物質の処理をめぐる問題。平成11年(1999年)10月にRD社が経営する最終処分場から高濃度の硫化水素ガスが検出され、地下水汚染も発覚した。県は事業者に対して是正を求めてきたが、同社が18年(2006年)6月に倒産してしまい対応が見込めなくなっている。県はこの問題に主体的に取り組むために「県の対応方針」を策定し、この方針に基づき地域住民や学識経験者からなる対策委員会を設置。この対策委員会の報告をもとに、県で実施計画書を策定し、生活環境保全上の支障を除去するための対策工事を実施していくとともに、原因者である事業者等の責任を追及するなど、早期解決に向けた取組を進めている。
あ	アスベスト	石綿のこと。天然にできた鉱物繊維で耐熱性等にすぐれているため多くの製品に利用されてきたが、発ガン性等が指摘され、現在は原則として製造・使用が禁止されている。大気汚染防止法ではアスベスト製品等を製造する施設について排出規制等をおこなっている。
い	一般廃棄物	産業廃棄物以外の廃棄物を指し、し尿のほか家庭から発生する家庭系ごみや、オフィスや飲食店から発生する事業系ごみも含んでいる。それらの処理責任は廃棄物処理法において、市町村にあるとされている。

	用語	用語解説
	伊吹山のお花畑	伊吹山の海拔1200m以上の山頂部周辺および3合目から山頂にかけての登山道沿いの山地草原は、約300種類の温帯性および亜高山性の草本が生育し、春から秋にかけて美しい花を咲かせるため「お花畑」と呼ばれる。お花畑には、コイブキアザミ・イブキヒメヤマアザミ・ルリトラノオ・イブキコメグサ・イブキレイジンソウなど9種の固有種(特産種)が生息していることやグンナイフウロ・ハクサンフウロなどの北方系要素の植物の南限となっているなど貴重な植物相がみられる。
え	栄養塩類	窒素、リンなど、藻類その他の水生植物が増殖するための必要な各種元素のこと。湖沼での過剰な栄養塩類の供給は富栄養化の原因となる。
	エコアクション21	中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告をひとつに統合した環境配慮のツール。幅広い事業者に対して環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法を提供している。
	エコカーマイスター	低公害車の普及と運転者の環境意識向上を図るため、自動車販売店において販売員が新車購入予定者に対し自動車の環境情報を適切に説明できるよう指導・推進する者を育成する制度。知事が指定する温暖化問題や自動車環境対策等についての講習を修了した者を「エコカーマイスター」として認定する。
	エコツーリズム	自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかた。
お	温室効果ガス	地表から放出される熱(赤外線)を大気中で部分的に吸収し、地表へ再放出する気体の総称。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン等6物質が温室効果ガスとして削減対象となっている。
か	カーボンオフセット	市民、企業等の社会の構成員が、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動に資金提供すること等によって、その全部又は一部を相殺すること。
	化石燃料	一般的に動物、植物の死骸が地中に堆積し、変成したもので、主に石炭、石油、天然ガスを指す。化石燃料を燃焼させると二酸化炭素などを発生し、地球温暖化を招いた主要な要因とされている。
	環境こだわり農業	化学合成農薬および化学肥料の使用量が慣行的使用量を50%以上削減して行われる農業であって、たい肥その他の有機質資材を適正に使用し、農業排水を適正に管理し、その他環境との調和に配慮して農作物を栽培するものをいう。「滋賀県環境こだわり農業推進条例」に規定している。
	環境マネジメントシステム	事業者等が環境に関する方針を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための体制、手続きであり、国際標準化機構(ISO)が発行したISO14001に基づくものが代表的な事例である。
	環境リスク	人の行動によって環境に加えられる負荷が環境中の経路を通じ、環境の保全上の支障を生じさせるおそれを環境リスクといい、人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性(おそれ)を示す概念である。人の健康や生態系への影響を未然に防止していくにあたっては、環境リスクの要因が持つ便益と環境リスクの大きさを比較、分析することにより、環境リスクを管理していくことが重要である。
き	京都議定書	平成12年(2000年)以降の先進国の地球温暖化対策として、具体的な削減対象ガス(二酸化炭素、一酸化炭素、メタン、代替フロン等)とその削減目標(平成2年(1990年)水準から先進国全体で5.2%、日本は6%、米国は7%、欧州は8%削減など)、達成期間(平成20年(2008年)から平成24年(2012年)の間)を定めている。また、国際的に協調して目標を達成するためのしくみとして、排出量取引、共同実施及びクリーン開発メカニズム(CDM)の三つのメカニズムについて規定しており、これらを京都メカニズムという。
	協働	NPO・企業・行政など立場の異なる組織や人同士が、対等な関係のもと、同じ目的・目標のために連携・協力して働き、相乗効果を上げようとする取組。
く	グリーン・オフィス滋賀	「環境にやさしい(滋賀)県庁率先行動計画」のこと。県庁自らが環境への負荷を低減する取組を率先実行し、県民、事業者等の主体的、積極的な取組を促すとともに、これらと協働して環境負荷を低減するための具体的な行動を起こしていこうとするもの。庁舎の管理や事務活動において、全職員の参加の下に職場における日常の省資源、省エネルギー等の取組を行う。
	グリーン購入	商品やサービスを購入するときに、まず購入の必要性を考え、環境への負荷が出来るだけ小さいものを選んで購入すること。グリーン購入を進めることは、ライフスタイルが環境にやさしいものになるだけでなく、商品等を供給する企業に環境への負荷が小さい商品の開発や環境に配慮した経営努力を促すことにつながる。
け	景観行政団体	景観法により定義された景観行政を実施する行政主体のこと。都道府県、政令市、中核市は自動的に景観行政団体となり、その他の市町は、知事と協議し、知事の同意により景観行政団体になることができる。景観行政団体は、景観計画の策定、景観協議会の組織化、景観重要建造物及び景観重要樹木の指定、景観協定の認可、景観整備機構の指定を行うことができる。

	用語	用語解説
こ	国際湖沼環境委員会	世界の湖沼環境の健全な管理とこれと調和した持続的開発の在り方を求めて、国際的な知識交流と調査研究推進を図る財団。草津市に所在。滋賀県が提唱して開催された第1回世界湖沼環境会議を契機として昭和61年に発足した。平成4年4月から国連環境計画国際環境技術センターの支援機関となっている。
	国連環境計画国際環境技術センター	国連環境計画(UNEP)の監督下で活動する国際機関。開発途上国等への環境上適正な技術の移転促進を目的として、淡水湖沼集水域の環境管理問題を担当する滋賀事務所と、大都市の都市環境管理問題を担当する大阪事務所とから構成され、環境保全技術に関するデータベースの整備、情報提供、研修、コンサルティング等の業務を行っている。
	こどもエコクラブ	次代を担う子ども達が地域の中で主体的に環境活動を展開できるよう、平成7年(1995年)から環境省が応援している事業。2人以上の子どもとそれを支える大人(サポーター)1人以上が集まれば、こどもエコクラブに登録でき、こどもたちの身近な環境活動に支援を受けることができる。
	コミュニティビジネス	主として地域住民が主体となって、地域資源(労働力、原材料、技術力等)を活用し、サービス(労働)の対価を得ながら、地域の活性化と地域課題の解決を目指す、地域密着型の小規模ビジネス。
	固有種	世界で、特定の地域・水域にしか分布しない種のこと。固有種となる過程には、その地域で絶滅した結果としてそこだけに残っている場合と、そこで固有に進化(分化)した結果として形成された場合とがある。
さ	再生可能エネルギー	国際的に統一された定義はないが、国際エネルギー機関(IEA)は、「絶えず補充される自然のプロセスに由来する」エネルギーとして定義している。太陽(光・熱)、風力、バイオマス、地熱、水力等があげられる。
	産業廃棄物	事業活動に伴って生じたごみのうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど廃棄物処理法で定められた20種類の廃棄物をいう。それらの処理責任は同法において、排出事業者にあるとされている。
し	滋賀エコ・エコノミープロジェクト	環境への負担をできるだけ少なくしながら経済活動を活発にしようと県と県経済団体が連携して取り組むプロジェクト。平成19年(2007年)8月にスタートした。低炭素化事業や企業の二酸化炭素を削減する取組を支援する「炭素中立県 - 低炭素経済を目指して - 」と環境産業の集積を目指す「Green Lake - エコイノベーション先端県 - 」の2つのプロジェクトを柱としている。
	滋賀県基本構想	平成19年度からの県政運営の基本方針。県政の総合的な推進のための指針となるものであり、県政の最上位計画として、部門別の各種計画、ビジョンの基本となるもの。
	滋賀県資源化情報サイト「リサイクルねっと・しが」	県内外の事業者から寄せられる循環資源の提供情報や引取情報、廃棄物の減量化・再生利用等に関する情報などを一体的に提供するWEB(ウェブ)サイト。県内外の廃棄物等の排出事業者や資源化施設の事業者がこのサイトを利用して、循環資源のマッチングが進むことが期待されている。平成20年4月に開設。
	滋賀県で大切にすべき野生生物	県内に生息・生育する野生生物の中から、個体の分布状況や個体数の状況、最近の個体数の増減状況、県民や有識者等の意見などに基づき「滋賀県で大切にすべき野生生物」を選定し、取りまとめられた。滋賀県版レッドデータブック。最新となる平成17年(2005年)の更新版では、684種の動植物種が、絶滅危惧種、絶滅危機増大種、希少種に選定されて、個体数の減少や生息・生育環境の悪化により、絶滅の危機に瀕していると評価された。
	滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例	琵琶湖でのレジャー活動に伴う環境への負荷の低減を目的に平成14年(2002年)10月に制定。レジャーボートの航行規制、従来型2サイクルエンジンの使用禁止、外来魚のリリース禁止、地域実態に応じたローカルルール認定などを定めている。
	滋賀らしい環境こだわり住宅	県産材や地場産素材などを活用した良質な木造軸組住宅のこと。平成19年(2007年)3月に「滋賀らしい環境こだわり住宅」整備指針を公表するなどしてその普及促進を図っている。「滋賀らしい環境こだわり住宅」は、バリアフリー化や省エネルギー・省資源に配慮した住宅であるとともに、日本の気候風土に培われた工法で建築され、リフォームしやすく長く住み続けられることが特徴。
	自然エネルギー	風力、太陽光、水力、地熱など自然現象から得られるエネルギーをいう。
	自然共生社会	「低炭素社会」、「循環型社会」とともに「持続可能な社会」の一側面として定義される。生物多様性が適切に保たれ、自然の循環に沿うかたちで農林水産業を含む社会経済活動を自然に調和したものとし、また様々な自然とのふれあいの場や機会を確保することによって自然の恵みを将来にわたって享受できる社会。
	持続可能な滋賀社会ビジョン	滋賀において、環境・経済・社会が将来にわたってバランスよく発展する持続可能な社会の実現を図るためのビジョン。温室効果ガスの半減と琵琶湖環境の再生を長期的な目標として、その実現に向けた施策の提言を行う。

	用語	用語解説
	集団回収	地域の自治会や子ども会・老人会・PTAなどが、回収の日時・場所・品目(新聞・雑誌・ダンボール・紙パック・缶・びんなど)・回収業者を決め、家庭から出される資源を資源回収業者に引き取ってもらう、自主的なリサイクル活動。 本計画の第1章の【図2-(6)-2 市町と集団回収による資源化量の推移】においては、集団回収のうち市町村が用具の貸出、補助金の交付等により関与しているものを計上している。
	循環型社会	「自然共生社会」、「低炭素社会」とともに「持続可能な社会」の一側面として定義される。社会経済活動の全段階を通じて、廃棄物等の発生抑制や循環資源の利用などの取組により、新たに採取する資源をできるだけ少なくした、環境への負荷をできる限り少なくする社会。
	循環かんがい施設	水田の排水路の流末に設けた池や排水路等に循環かんがいポンプを設置し、パイプライン等を通じて排水を再度、同じ地区内で利用すること。循環かんがいを実施することで、窒素・リン等の地域外への流出負荷が削減できる。
	小水力発電施設	数十kW～数千kW程度の比較的小規模な水力発電(一般的には2,000kW以下)の総称として用いている。ダム、頭首工、水路等の農業水利施設における落差と流量を利用し、農業用排水施設の一工種として設置される。小水力発電は、自然エネルギーの特徴に加えて、建設時の環境負荷が少なく短期間で設置できることや地方の小電力需要に臨機に対応できることが特徴。
	食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。食育の基本理念と方向性を明らかにするとともに、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成17年7月、食育基本法が施行された。
	新エネルギー	石油の代替エネルギーとなるエネルギーのうち、経済性の面で制約から普及が進展しておらず、その普及促進が石油代替エネルギーの促進に特に寄与するもの(新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法より)をいう。具体的には、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、温度差エネルギー、廃棄物発電、廃棄物熱利用、廃棄物燃料製造、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、雪氷熱利用、クリーンエネルギー自動車、天然ガスコージェネレーション、燃料電池の14種類。
せ	生物環境アドバイザー	「人と自然にやさしい建設工事」を推進するために、平成6年度に設けた制度で、公共施設の計画策定や工事の施工に際して、生物環境等の専門家(生物環境アドバイザー)の指導助言を受ける制度。発足から平成18年度までに延べ353ヶ所で制度を適用し、貴重植物の移植、魚やホタル等への配慮、けもの道の設置等を行っている。
	生物多様性	特定の範囲に生息生育する生物の多様さの程度で、様々な生物がいる「種の多様性」、様々な生息環境がある「生態系の多様性」、同じ種であっても個体差や地域差がある「遺伝子の多様性」が含まれる。
	ゼロエミッション	ある産業の製造工程から出る廃棄物を別の産業の原料として利用することにより、廃棄物の排出(エミッション)をゼロにする循環型産業システムの構築を目指すもの。国連大学が提唱し、企業や自治体で取組が進んでいる。
た	ダイオキシン類	ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDDs、75種類)のことをいい、これに同様の性質を持つポリ塩化ジベンゾフラン(PCDFs、135種類)やコプラナーポリ塩化ビフェニル(Co-PCBs、12種類)を加えてダイオキシン類と呼んでいる。これらは、物の燃焼などの過程で意図せずに生成される有害な有機塩素化合物で、たばこの煙や自動車排出ガスなどに含まれるなど、広く環境中に分布している。その一つである2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの急性毒性の強さから、よく知られるようになったが、現状の環境レベルでは健康に影響を与えるものではないとされている。
	多自然川づくり	治水上の安全を確保しつつ、生物の良好な生息・生育環境をできるだけ改変せずに、良好な河川環境の保全あるいは復元を目指した川づくりのこと。
	淡水赤潮	琵琶湖の淡水赤潮は、毎年4月末から6月初めにかけて、15 から20 の水温期に、植物プランクトン「ウログレナ・アメリカーナ」が大量発生する現象で、湖水が赤褐色に変色し生臭さにおいがする。
ち	地球温暖化	石油などの化石燃料の燃焼により大気中の二酸化炭素等が増加し、地表から放出される赤外線を吸収することにより、地表の温度が上がる現象。地球温暖化は海面の上昇や気候の変化等を引き起こし、人類や生態系に悪影響を及ぼす。
	地球温暖化防止活動推進員	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地域における地球温暖化対策に関する基礎知識の普及や温暖化防止のための啓発活動を行う。滋賀県では約120人が知事の委嘱を受けて活動している。
	地産地消	地域生産・地域消費の略。地域生産された農産物を地域で消費しようとする活動を通じて、農業者と消費者を結びつける取組のこと。
て	堤脚水路	堤防が設けられた地盤が低い場所で雨水を排水するため、堤防のり尻付近に設けられた水路。湖岸堤(湖岸道路)付近にみられる。

	用語	用語解説
	低酸素化	「琵琶湖の深呼吸」を参照
	低炭素社会	「自然共生社会」、「循環型社会」とともに「持続可能な社会」の一側面として定義される。温室効果ガスの排出を大幅に削減し、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中の濃度を安定化させると同時に、生活の豊かさを実感できる社会。
	鉄道版エコ交通モデル	幹線となる鉄道やバス等の公共交通機関と枝線となる湖上交通や自転車・徒歩等を有機的に組み合わせた、人と環境に優しく、魅力と利便性が高い滋賀県の交通体系をエコ交通と呼んでいるが、鉄道版エコ交通モデルとは、このエコ交通を戦略的に進めていくための鉄道におけるモデル的な取組を指す。具体的には、電車内への自転車の持ち込みが可能なサイクルトレインやワンコイン(100円)エコパス、コミュニティバスとの連携 パークアンドライドの推進など。
な	南湖再生プロジェクト	自然と人が共生する南湖を再生するため、政府の「都市再生プロジェクト」である「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」に位置づけたプロジェクトの一つ。国、水資源機構など関係機関との連携のもとに、湖底環境の改善、沿岸域環境整備、在来魚介類の増大、流入負荷対策、ビオトープの再生、内湖の水質浄化、親しみ憩える湖辺域の保全再生・整備などに取り組んでいる。
	難分解性有機物	自然界の微生物によって分解されにくい有機物の総称。
は	バイオディーゼル燃料	植物油(廃食油)を原料とする非化石燃料であり、燃焼によって発生する二酸化炭素は、植物が光合成によって大気中から吸収したものであることから、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の増加を招かないという特性を持っている。また既存のディーゼル機関にそのまま利用可能で、硫黄酸化物や黒鉛の発生が軽油に比べて少ない燃料である。
	早崎内湖再生	長浜市(旧びわ町)にある早崎内湖干拓地の水田の一部を試験湛水して、内湖機能再生の可能性について調査検討を行っている取組。
	反復利用施設	水田にかんがいた用水は最終的には下流部の排水路や河川に流出するが、この流出した水を用水として反復利用することにより、水資源の有効活用を図る施設のこと。
ひ	びわこ横断エコバス	バイオディーゼル燃料(BDF)を用いたバスにより琵琶湖大橋経由でJR守山駅からJR堅田駅を結ぶバス路線のこと。琵琶湖によって分断されている東西方向の移動手段として「びわこ横断エコバス」を運行し、大津湖南地域の中核機能を高めるとともに、同地域が県のリーディングゾーンとして発展するよう広域交通機能の強化を図るもの。BDFの普及と利用拡大をめざして、バス路線でBDFを用いて実証実験を行う場合に必要な経費を支援するバイオディーゼル燃料利用推進事業によって取り組まれている。
	琵琶湖環境科学研究センターの中期計画	琵琶湖環境科学研究センターの業務に関する具体的な活動内容等を記載した中期的な計画。第2期計画(平成20年度から22年度)では、「持続可能な滋賀社会の構築」、「琵琶湖と流域の水質・生態系の保全・再生」、「環境リスクの低減のための実態把握」をセンターの基本的課題とし、琵琶湖と滋賀県の環境の継続的な観察・監視、環境課題の発見・提起、環境情報・知見を解析して行う政策提案、琵琶湖の総合保全施策の効果検証、調査研究成果の社会的発信などに取り組むこととしている。
	びわ湖環境ビジネスメッセ	環境への負荷を軽減し、環境保全に貢献する「環境ビジネス」を積極的に振興するための見本市。滋賀環境ビジネスメッセ実行委員会[(社)滋賀経済産業協会、滋賀県、県内経済団体、県内大学、長浜市、彦根市、米原市]主催。
	びわ湖材	県内の森林から伐採された原木と、その原木を県内で加工した製材品等のこと。
	琵琶湖総合保全学術委員会	琵琶湖総合保全に関し、学術的な見地から高度な助言、提言を得るとともに評価を求め、琵琶湖総合保全の取り組みの持続的な改善を図るために、平成12年(2000年)に設置された。水質保全、水源かん養、自然的環境・景観保全およびその他の分野の学識経験者により組織されている。
	琵琶湖総合保全整備計画(マザーレイク21計画)	平成12年(2000年)3月に、健全な琵琶湖を次世代に引き継ぐための指針として策定。県民・事業者の主体的な取組と行政の各種施策を計画の両輪に据えて推進している。
	琵琶湖の深呼吸	日光が届かず、表層の水が供給されない琵琶湖北湖の深層部の湖底においては、沈降した有機物(プランクトンの死骸など)が分解され、水中の酸素(溶存酸素)が消費されて濃度が下がる現象(低酸素化)がみられる。湖底の溶存酸素濃度は、毎年10月から11月頃に最も低い状態となるが、1~2月頃には、酸素を多く含んだ表層水が冷やされて沈み込み、低層部の水と混じり合うことで回復する。この湖水の鉛直混合を「琵琶湖の深呼吸」と呼ぶ。湖底の溶存酸素が減少すると、底泥から栄養塩類などが溶け出し、水質悪化の原因となる。
	びわ湖フローティングスクール	学校教育の一環として昭和58年度から県内の全ての小学5年生を対象に実施している学習船「うみのこ」を活用した1泊2日の宿泊体験学習。学習の場を主に琵琶湖に求め、びわ湖環境学習、ふれあい体験学習、「湖の子」船内生活の体験学習を行っている。

	用語	用語解説
	琵琶湖・淀川流域圏の再生計画	平成15年(2003年)11月に国において決定された都市再生プロジェクトである「琵琶湖・淀川流域圏の再生」を推進するために平成17年3月に策定された計画。自然環境、都市環境、歴史・文化、流域の連携、の4つの視点から整理し、これらの課題に対して、「水でつなぐ”人・自然・文化”～琵琶湖・淀川流域圏～」を基本コンセプトとして、流域圏が一体となった取組を展開することとしている。
ふ	富栄養化	元来は、湖沼が長い年月の間に流域からの栄養塩類の供給を受けて生物生産の高い富栄養湖に移り変わっていく現象を指す概念であったが、近年の人工・産業の集中や土地利用の変化等に伴い、栄養塩の流入が加速され、人為的な富栄養化が急速に進行していく現象を指す。富栄養化の進行により、植物プランクトンが異常繁殖し、赤潮やアオコが発生する。さらに進行すると水中の溶存酸素が減少し、魚介類のへい死や悪臭を引き起こす。海域・湖沼の富栄養化に対しては窒素・リンに関する環境基準の設定や排水規制等の対策がとられている。
	浮遊粒子状物質 (SPM)	大気中に浮遊する粒子状の物質(浮遊粉じん、エアロゾルなど)のうち粒径が10 マイクロメートル(1マイクロメートルは100 万分の1メートル)以下のものをいう。
ほ	北海道洞爺湖サミット	平成20年(2008年)7月に北海道洞爺湖畔で開催された先進国首脳会議。世界経済、環境問題、アフリカの発展など国際社会が直面し、その解決に向け努力すべき課題が話し合われたが、中でも地球温暖化対策は、国際社会の一致団結した取組の強化が急がれる課題として主要なテーマとなった。
み	「みるエコおうみ」プログラム	県内家庭からの二酸化炭素の排出削減を促進することを目的としたWEB(ウェブ)サイト。日常生活の省エネ・省資源行動や、光熱使用量などをインターネット上で記録すると二酸化炭素排出削減量が表示され、取組の成果が「見える」仕組みとなっている。
め	面源負荷	市街地や農地などのように汚濁負荷発生源と流域の境界が不明瞭で、一定の面積を設定した上でないと算定できない汚濁負荷(非特定汚濁負荷)
も	モビリティマネジメント	一人ひとりのモビリティ(行動)が、社会的にも個人的にも望ましい方向(過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等)に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策のこと。
や	やまのこ	森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むため、学校教育の一環として、県内の小学校4年生が、自然豊かな森林体験施設やその周辺フィールドで体験型の森林環境学習を行う事業。
よ	溶存酸素濃度	水中に溶解している酸素の濃度のことで、代表的な水質汚濁状況を測る指標の1つ。一般に清浄な河川等では、ほぼ飽和値に達しているが、水質汚濁が進んで水中の有機物が増えると、好気的微生物による有機物の分解に伴って多量の酸素が消費され、水中の溶存酸素濃度が低下する。
ら	ラムサール条約	多様な生態系としての湿地を保全することを目的に、昭和46年(1971年)イランのラムサールで採択された条約。正式には「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」という。日本は昭和55年(1980年)に加入し、琵琶湖は平成5年(1993年)6月に登録湿地に指定された。

2. 数値指標の解説

No	指標名	指標の説明	データの出典	この指標を選んだ理由	平成22年度 目標値の考え方	平成25年度 目標値の考え方	備考	担当課
1	環境学習企画サポート件数(累計)	環境学習支援センターでのサポート件数	環境学習支援センター調べ	県民等の環境学習の実施状況を反映する指標として設定した。	平成19年度単年度実績より約10%増加を目標とした。	平成22年度単年度実績と同程度の実績を目標とした。		環境政策課(環境学習支援センター)
2	びわ湖フローティングスクール事業(うみのこ)実施学校数	全小学校の5年生で実施	県びわ湖フローティングスクール調べ	県の環境体験学習の象徴的な事業である「うみのこ」「やまのこ」の実施学校数を指標とした。	全小学校での実施を目標とした。	全小学校での実施を目標とした。		びわ湖フローティングスクール
3	森林環境学習「やまのこ」事業実施学校数	琵琶湖森林づくり基本計画の基本施策「森林環境学習の推進」に基づく事業に参加する学校数	県森林政策課調べ	県の環境体験学習の象徴的な事業である「うみのこ」「やまのこ」の実施学校数を指標とした。	全小学校での実施を目標とした。	全小学校での実施を目標とした。		森林政策課
4	びわ湖環境ビジネスメッセにおける有効商談件数(累計)	今後セールスにつながる見込みのある商談件数(累計)	びわ湖環境ビジネスメッセ概況報告(滋賀環境ビジネスメッセ実行委員会調べ)	びわ湖環境ビジネスメッセは、環境ビジネスの販路開拓・拡大、県内企業の環境関係の新技术・新製品開発を支援する見本市であり、環境産業の創出・拡大の進捗度合いを最も端的に表す指標として会期中における有効商談件数を設定した。	過去10年間の商談件数の平均伸び数をもとに設定した。	過去10年間の商談件数の平均伸び数をもとに設定した。		新産業振興課
5	環境こだわり農産物の栽培面積	環境こだわり農産物の認証面積	農業経営課調べ	環境こだわり農産物は滋賀県農業のシンボルであり、環境こだわり農業の取組の進捗度合いを最も端的に表す指標として設定した。	「滋賀県環境こだわり農業推進基本計画」に掲げる目標数値を設けた。	平成22年度以降の具体的な数値目標が設定されていないため、22年度の目標値以上とした。		農業経営課
6	温室効果ガス総排出量の削減率(1990年比)	平成2年(1990年)の県域における温室効果ガス排出量を基準とした削減率	県地球温暖化対策推進計画	地球環境の保全には、地球温暖化の防止が重要であり、県民・事業者等の省エネ行動の取組を推進し、温室効果ガスの総排出量を減らすことを指標として設定した。	「地球温暖化対策推進計画」において、温室効果ガスの排出量を2010年において1990年比9%削減を目指すとしたことから、この値を設定した。	ポスト京都議定書の動向を注視しながら新たな目標を設定する。詳細スケジュールについては今後検討する。		温暖化対策室
7	「みるエコおうち」プログラム取組世帯数	1人1日1kgの削減を行う場合5万世帯が取り組むと、約5万トン/年の削減と想定	持続可能な滋賀社会ビジョン	滋賀県地球温暖化対策推進計画の削減目標の達成に向け家庭部門からの排出量削減の取組が重要であることからこのプログラムに参加する世帯数を指標として設定した。	このプログラムにより1人1日1kgの削減を行う場合5万世帯が取り組むと、約5万トン/年の削減が見込まれる。(滋賀県地球温暖化対策推進計画の県民の省エネルギー・省資源行動の徹底による削減も目標15万トンの1/3に相当)	3年間の実績を検証しその後の取組についての検討を行う。		温暖化対策室
8	県内での太陽光発電による総発電容量	平成16年10月策定のしが新エネルギー導入戦略プランによる設定された目標値	しが新エネルギー導入戦略プラン	温暖化の原因となる温室効果ガスの9割をエネルギーに起因する温室効果ガスが占めており、新エネルギーの導入を進めることは重要である。新エネルギーの中で太陽光エネルギーについては今後の導入拡大が期待されることから指標として設定した。	しが新エネルギー導入戦略プランで、2010年における太陽光発電設備の総発電容量の目標を100,000kWとしたことからこの目標値を設定した。	目標年度における太陽光発電設備の導入状況の調査等を行い、平成23年以降に新たに目標値の考え方を検討する。		温暖化対策室

No	指標名	指標の説明	データの出典	この指標を選んだ理由	平成22年度 目標値の考え方	平成25年度 目標値の考え方	備考	担当課
9	希少野生動植物種の「生息・生育地保護区」の箇所数	「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき希少野生動植物種の保護のために指定した生息・生育地保護区の数	県自然環境保全課調べ	希少な野生生物の保護・復活を図るためには、その生息している自然環境全体を維持・回復する必要がある。これを示す代表的な指標として希少野生動植物種の保護区の箇所数を設定した。	平成19年度を初年度とし、1年当たり2～3箇所の指定を目指すこととして、目標値を設定した。	現行予定として、調査に5年(平成18年度から22年度)をかけて、計10地区の指定を目標としており、平成25年度までの具体的な目標値がないため、平成22年度目標値と同様とした。		自然環境保全課
10	人工湖岸を再自然化した累計延長	人工湖岸を現在の治水機能を確保しつつ、自然湖岸へと再生した延長	県河港課調べ	マザーレイク21の第1期対策として人工湖岸の再自然化が挙げられているため。	長浜地区：600m、彦根多景地区：1700m、守山地区：1500mにおいて、H22年度までに人工湖岸の再自然化を完成予定。	草津地区：L=1900mについて、H23年度から事業に着手予定。		河港課
11	外来魚推定生息量	琵琶湖における外来魚(オクチバス・ブルーギル)の推定生息量	県水産課・水産試験場調べ	これら外来魚は漁業被害のみならず、その根幹をなす琵琶湖生態系にも悪影響を及ぼしていることから、駆除事業を実施している。駆除事業等による琵琶湖生態系の回復状況を示す指標として設定した。	外来魚の生息量推定シミュレーションの結果による。	外来魚の生息量推定シミュレーションの結果による。		水産課
12	カイツブリ(県の鳥)の生息数	琵琶湖や県内の主要な河川の観察地点で同時刻に一斉調査し生息を確認した数値を集計	滋賀県ガンカモ類等生息調査(県自然環境保全課)	カイツブリは、琵琶湖や周辺の主要な河川などで通年生息する水鳥であり、ヨシ帯に浮き巣を作り繁殖し、主として小魚を主食としている。琵琶湖とその周辺の自然環境の保全が図られていることを示す指標として設定した。	カイツブリは、水辺地域のヨシが繁茂する場所に住む鳥であることから、生息環境であるヨシ群落の保全対策に取り組んだ以降の最高値(連続する3年間の平均値)の水準を目標値とした。	生息環境であるヨシ群落の保全対策に取り組んだ以降の最高値の水準を目標値とした。		自然環境保全課
13	琵琶湖のヨシの面積	琵琶湖のヨシ等抽水植物群落面積	ヨシ群落現存状況調査	ヨシ群落は、水域から陸域への推移帯にあって多様な働きをしており、琵琶湖の環境保全にとって重要な存在であるため。	ヨシ群落保全条例によって定められた「ヨシ群落保全基本計画」に掲げる目標値を設定した。	現行の「ヨシ群落保全基本計画」では、平成22年度までの目標設定となっており、平成25年度までの具体的な目標値がないため、平成22年度目標値以上とした。		自然環境保全課
14	緑化されている道路の延長	県管理用道路のうち、歩道や中央分離帯が緑化されている道路の延長	滋賀県道路整備アクションプログラム2008を参考とした。	道路は生活に密着した社会基盤であり、道路の緑化は快適な道路環境の創出、ひいては良好な生活環境・自然環境を創造することから指標として設定した。	実績値の伸びを参考に目標値を設定した。	滋賀県道路整備アクションプログラム2008を参考に、今後5年間の整備延長をもとに緑化延長を設定した。		道路課
15	県民1人当たりの都市公園面積	都市公園面積/都市計画区域人口	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	多くの県民にとって日常生活の中で最も身近にあり、利用する機会が多い都市公園が確保されているかを測るためこの指標を設定した。	近年の都市公園面積の伸びを参考に目標値を設定した。	公共事業の見直しによる進捗率の低下によりH22と同値とする。		都市計画課
16	年間間伐実施面積	琵琶湖森林づくり基本計画の「環境に配慮した森林づくり推進プロジェクト」に基づく年間間伐実施面積	県森林政策課・森林保全課調べ	森林の持つ多面的機能を持続して発揮するために、適切な間伐が不可欠であることから指標として設定した。	琵琶湖森林づくり基本計画の目標値を設定した。	平成21年度に琵琶湖森林づくり基本計画を見直し平成26年度目標値を設定する予定。		森林保全課

No	指標名	指標の説明	データの出典	この指標を選んだ理由	平成22年度 目標値の考え方	平成25年度 目標値の考え方	備考	担当課
17	景観行政団体となった市町の数	景観法に基づき、景観行政を実施する市町	県都市計画課調べ	景観行政団体になることは、独自に景観行政に取り組もうとする自治体の意欲の表れであり、取組の広がりを測るためにこの指標を設定した。	現在の7団体(近江八幡市、大津市、高島市、彦根市、守山市、長浜市、栗東市)に加え、2団体が景観行政団体となることを目標とした。	7団体に追加4団体が景観行政団体になると想定する。		都市計画課
18	県指定(選定)文化財の件数	県教育委員会が指定(選定)した文化財の件数	文化財保護課資料	歴史的環境の保全が図られていることを示す指標として設定した。	過去の状況等を踏まえ実現可能な努力目標として設定した。	過去の状況等を踏まえ実現可能な努力目標として設定した。		文化財保護課
19	登録有形文化財(建造物)の件数	文化庁の文化財登録原簿に登録されている登録有形文化財(建造物)の件数	文化庁ホームページ	歴史的環境の保全が図られていることを示す指標として設定した。	過去の状況等を踏まえ実現可能な努力目標として設定した。	過去の状況等を踏まえ実現可能な努力目標として設定した。		文化財保護課
20	県内主要河川の水質目標の達成率	県内の環境基準点を設定した河川のうちの、BODの環境基準を達成した河川の割合	琵琶湖再生課調べ	BODは有機物による汚濁の状況を表す指標で、環境基本法に基づき河川における生活環境の保全に関する環境基準項目とされていることから設定した。	琵琶湖の水質保全を図るためには、河川流域での取組が重要となっているため、全河川での基準の達成を目標値とした。	琵琶湖の水質保全を図るためには、河川流域での取組が重要となっているため、全河川での基準の達成を目標値とした。		琵琶湖再生課
21	琵琶湖の透明度	琵琶湖水質調査での北湖中央部9地点の年間平均透明度	琵琶湖再生センター、国交省、水資源機構調べ	透明度は濁りを表す水質指標の一つで、陸域から流入する土壌粒子やプランクトンの量などによって変動する。北湖中央部の透明度は、土壌粒子や底泥の巻き上げの影響を受けにくく、主にプランクトンの量によって左右されることから、富栄養化の重要な指標となることから設定した。	環境総合計画において、平成22年度までに昭和40年代前半の水質レベルに回復を目指して設定した。	マザーレイク21計画の第2期目標である昭和40年代前半の水質レベルへの回復を目指し、平成22年度目標値と同値で設定した。		琵琶湖再生課
22	琵琶湖の水質	琵琶湖に設定されている環境基準に基づく水質項目(COD(化学的酸素要求量)、全窒素、全りん)	第5期湖沼水質保全計画	琵琶湖に流入する各種の汚濁負荷の削減対策を講じることによって改善が見込まれる水質を指標として設定した	第5期水質保全計画(平成18~22年度まで)の目標数値を設定した。	平成23年度に策定予定の次期湖沼水質保全計画で、平成27年度目標値を設定予定であるが、当面は平成22年度目標値よりさらに水質改善が進むことを目標とした。		琵琶湖再生課
23	琵琶湖のプランクトンの異常発生日数と水域数	琵琶湖における赤潮やアオコの発生日数と水域数	琵琶湖再生課調べ	プランクトンの異常増殖によって引き起こされる淡水赤潮やアオコは富栄養化の象徴であり、これらの現象が発生しないことが富栄養化防止、すなわち琵琶湖の水質保全の目標となることから設定した。	プランクトンによる水質障害がなかった昭和40年代前半の琵琶湖水質を取り戻すことを目標にしていることから設定した。	プランクトンによる水質障害がなかった昭和40年代前半の琵琶湖水質を取り戻すことを目標にしていることから設定した。		琵琶湖再生課
24	琵琶湖の水泳場の「快適、ランク」の箇所数	環境省の水泳場水質基準で水質AAランクの水泳場数	琵琶湖再生課調べ	水泳場は県民が琵琶湖に身近に接する水域であり、白砂青松の景色と澄んだ水は、県民の誇りといえる重要な環境指標であることから設定した。	マザーレイク21計画で、昭和40年代前半の水質を目標としており、全ての水泳場を最も良好な「水質AA」ランクにすることを目標として設定した。	マザーレイク21計画で、昭和40年代前半の水質を目標としており、全ての水泳場を最も良好な「水質AA」ランクにすることを目標として設定した。		琵琶湖再生課
25	下水道を利用できる県民の割合(下水道普及率)	行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率(百分率)	県下水道課調べ	下水道が生活排水等の汚濁を浄化することによる環境への負荷削減に大きな働きがあることから、琵琶湖や河川等の公共用水域の水環境保全の指標として設定した。	マザーレイク21計画第1期目標値(下水道普及率85%)と整合をとり、下水道の効果的、効率的な整備を目指すと設定した。	マザーレイク21計画との整合をとり、下水道の効果的、効率的な整備を目指す。ただし、現在のところ、第2期目標値は未設定。		下水道課

No	指標名	指標の説明	データの出典	この指標を選んだ理由	平成22年度 目標値の考え方	平成25年度 目標値の考え方	備考	担当課
26	整備を必要とする農業集落排水処理施設に対する整備割合	計画施設数に対する供用済施設数の比率(百分率)	県農村振興課調べ	農業集落排水処理施設が生活排水等の汚濁を浄化することによる環境への負荷削減に大きな働きがあることから、琵琶湖や河川等の公共用水域の水環境保全の指標として設定した。	整備主体である市町の近年の事業進捗を参考に目標値を設定した。	整備主体である市町の近年の事業進捗を参考に目標値を設定した。		農村振興課
27	工場排水規制遵守率	県が実施する排水検査の実施事業場・工場数のうち、遵守していた率	琵琶湖再生課調べ	発生源対策で工場・事業場の指導の指導を徹底しており、その結果が反映される指標として設定	既に89%に達しており、全ての事業場が遵守できている理想の状態を目標値とした。	既に89%に達しており、全ての事業場が遵守できている理想の状態を目標値とした。		琵琶湖再生課
28	プレジャーボートの環境対策型エンジンの使用率	滋賀県内で登録されているプレジャーボートのうち、環境対策型エンジンを搭載しているものの比率	県琵琶湖再生課調べ	プレジャーボートの航行に伴う環境への負荷の低減を図るため、条例で使用を禁止している従来型2サイクルエンジンから負荷の少ない環境対策型エンジンへの転換の比率を指標として設定した。	条例に基づく特例措置を受けた従来型2サイクルエンジンの最終使用期限である平成22年度末における転換比率の目標値を100%とした。	従来型2サイクルエンジンの使用期限が過ぎていることから、目標値を100%とした。		琵琶湖再生課
29	流域単位での農業排水対策の面積	農業排水の再利用や排水抑制など流域単位で農業排水対策に取り組む農地面積	県耕地課、農村振興課調べ	公共用水域への農業系排水負荷の削減に向けては、流域ぐるみでの農業排水(濁水)の取り組みが重要であることから、取組状況を示す指標として設定した。	「しがの農業・水産業新戦略プラン」に掲げる目標数値を設定した。	平成22年度に「しがの農業・水産業新戦略プラン」の改訂を行い、新たな目標値を設定する予定であることから、平成22年度の目標値を維持することとした。		耕地課
30	二酸化窒素、浮遊粒子状物質に係る環境基準達成率	大気環境基準が設定されている項目について環境基準の達成状況(長期的評価)	県琵琶湖再生課、琵琶湖環境科学研究センター調べ	発生源対策等を実施することにより、その結果が反映される大気の指標として設定した。	既に環境基準は達成しているため、現状維持する。	既に環境基準は達成しているため、現状維持する。		琵琶湖再生課
31	各駅の1日当たり乗車人員の合計	県内にあるJR(東海道新幹線を含む)、京阪電気鉄道、近江鉄道および信楽高原鐵道の各駅における1日当たり乗車人員の合計	JR旅客乗車人員、私鉄旅客乗車人員(県交通政策課)	環境負荷の少ない交通体系を形成するためには、環境負荷の少ない公共交通機関利用への転換を促進することが重要であり、代表的な公共交通機関である鉄道における各駅1日当たりの乗車人員を指標として設定した。	人口の増加割合が縮小する中で、今後見込まれる人口の増加割合と過去の乗車人数の増加割合を勘案して目標を設定した。	平成25年度目標値の設定は困難であるため、平成22年度以上の値とした。		交通政策課
32	市街地における混雑時の自動車の平均速度	都市部(DID:人口集中地区)における混雑時の平均自動車旅行速度	平成17年度道路交通情勢調査	スムーズな車移動と、温室効果ガス削減に向けた運輸部分での具体的な取組として、目に見えるわかりやすい指標として設定した。	現状から平成6年度実績値を上回る切りのいい数値とした。	平成25年度目標値の設定は困難であるため、平成22年度以上の値とした。		道路課
33	主要渋滞ポイント数	「新たな渋滞対策プログラム2006」のうちの県管理箇所	滋賀県渋滞対策協議会調査	スムーズな車移動と、温室効果ガス削減に向けた運輸部分での具体的な取組として、目に見えるわかりやすい指標として設定した。	渋滞ポイント9カ所(外町、草津3丁目、近江大橋西詰、六枚橋、十王町、駒井沢、御幸橋北、大萱6丁目、琵琶湖大橋東詰)のうち、まず、4箇所(草津3丁目、近江大橋西詰、十王町、大萱6丁目)の整備を行うこととしている。	平成27年度目標値を参考に設定した。		道路課
34	プレジャーボートによる騒音被害に関する苦情件数	県および市町が受け付けた、プレジャーボートの航行に伴う騒音に関する苦情の件数	県琵琶湖再生課調べ	プレジャーボートの航行による地域住民への騒音被害の発生状況を具体的に表す指標として設定した。	平成19年度の苦情件数を半減させることを目標として、この値を設定した。	平成19年度の苦情件数を半減させた状態を維持することを目標として、この値を設定した。		琵琶湖再生課

No	指標名	指標の説明	データの出典	この指標を選んだ理由	平成22年度 目標値の考え方	平成25年度 目標値の考え方	備考	担当課
35	県民1人が1日に出すごみ量	ごみ総排出量 / (総人口 × 365日)	滋賀県の廃棄物	循環型社会を構築していくため、ごみの減量化、リサイクルを積極的に進めることが必要であり、その結果が反映される指標として設定した。	排出抑制の取組を促進し、平成9年度の量から約5%減の900gを目標とした。	県基本構想(H19.12)での設定と同様とした。		循環社会推進課
36	1年間に出る資源化されない産業廃棄物の量	総排出量 - 汚泥の事業所内での脱水による減量 - 有効利用された量	県循環社会推進課調べ	循環型社会を構築していくため、産業廃棄物の有効利用を進めることが必要であり、その状況を示す指標として設定した。	産業廃棄物の資源化処理を進め、平成9年度の量の1/3とすることを目標とした。	平成22年度に策定予定の「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の策定時に平成27年度の目標値を設定する予定であることから、平成22年度の目標値を維持することとした。		循環社会推進課
37	1年間に出る資源化されない一般廃棄物の量	総排出量 + 集団回収量 - 有効利用に供された量	県循環社会推進課調べ	循環型社会を構築していくため、一般廃棄物の有効利用を進めることが必要であり、その状況を示す指標として設定した。	一般廃棄物の熱利用も含めた資源化処理を進め、平成9年度の量の1/2とすることを目標とした。	平成22年度に策定予定の「第三次滋賀県廃棄物処理計画」の策定時に平成27年度の目標値を設定する予定であることから、平成22年度の目標値を維持することとした。		循環社会推進課
38	不法投棄等不適正処理事案新規分年度内解決率(産業廃棄物)	発見した年度内に解決した不法投棄等産業廃棄物の不適正処理事案数 / 不法投棄等産業廃棄物の不適正処理事案の年度内新規発見数	県循環社会推進課調べ	悪質・巧妙化した不法投棄等に対し、早期発見および初期対応を行うことにより、不法投棄等の防止と原状回復に向けた取組を推進する必要がある。この取組を測る代表的な指標として設定した。	不法投棄は、生活環境への影響が大きく、是正には長い時間と多額の費用を要するため、早期発見・早期解決が重要である。このため、過去の実績を踏まえ一層の監視指導の強化に努めることにより年度内解決率80%を目標とした。	県基本構想(H19.12)での設定と同様とした。		循環社会推進課

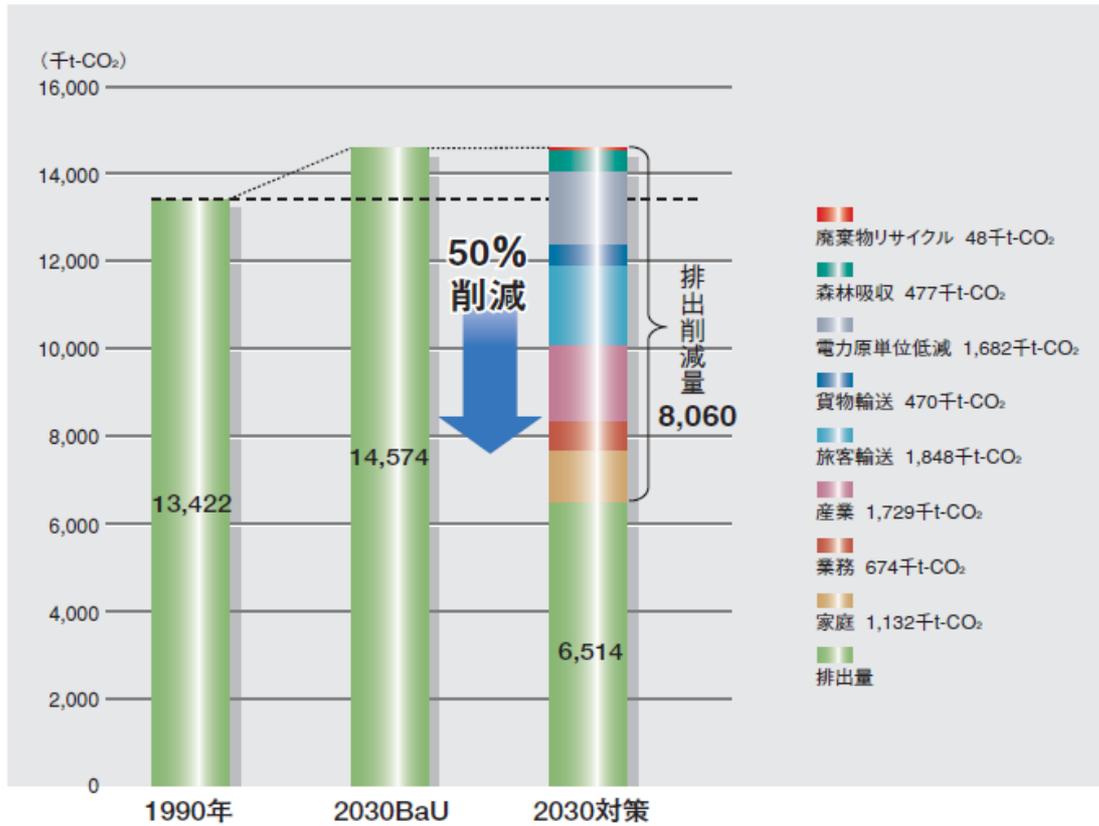
3. 温室効果ガス削減対策一覧

この計画の長期的な目標の設定の根拠となっている「持続可能な滋賀社会ビジョン」(2008年3月)、「持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ」(2007年3月)において示している温室効果ガス削減対策一覧および削減量は、次のとおりです。

■温室効果ガス削減対策一覧

部門	対策	2030年に達成されているべき状態	到達するために現在されるべきこと	削減量
家庭	機器のエネルギー効率	全体で30%の効率改善	年約0.8%の改善速度。買い替え時に高エネルギー効率の製品を選択	545
	HEMS	90%の住宅に導入	普及開始	59
	住宅の断熱水準	90%の住宅が次世代断熱水準	新築、リフォーム、住み替え時に高断熱水準を選択	55
	バイオマス暖房	10%の家庭に普及	暖房器具の買い替え時にバイオマスを選択	39
	パッシブソーラー暖房	10%の家庭に普及	新築、リフォーム時に据付	39
	省エネルギー行動	ほぼ全ての家庭に普及 (冷房10%、暖房20%、給湯5%、厨房10%、家電10%のエネルギーサービス需要削減)	普及開始、教育	155
	太陽光発電	20%の住宅に普及	継続的な普及拡大	54
	太陽熱温水器	20%の住宅に普及	継続的な普及拡大	98
	その他			88
	家庭計			1,132
業務	機器のエネルギー効率	全体で36%の効率改善	年約1%の改善速度。事務所、店舗などの省エネ投資	443
	BEMS	90%の建物に導入		47
	業務建物の断熱水準	90%の建物が次世代断熱水準	新築時に高断熱水準を選択	31
	バイオマス暖房	普及率10%	普及開始	19
	省エネルギー行動	ほぼ全ての事業所に普及 (冷房10%、暖房20%のエネルギーサービス需要削減)	普及開始、教育	43
	太陽光発電	15%の建物に設置	普及拡大	12
その他			79	
業務計			674	
産業	機器のエネルギー効率	全体で28%の効率改善	設備更新時に高エネルギー効率機器を選択	846
	燃料シェア転換		設備更新時に低炭素排出のエネルギーを選択	883
	天然ガス	2000年8.6%→25.9%		
	石油	2000年55.5%→39.4%		
	石炭	2000年4.9%→0.9%		
電力	2000年30.9%→33.7%			
産業計			1,729	
旅客輸送	コンパクトシティ 自動車の燃費改善	地域内の平均移動距離が25%減 乗用車の平均燃費が1.6倍向上 (ハイブリッド自動車が90%に相当)	都市の外延化の防止、中心市街地活性化 新車購入時に低燃費車を選択	213 781
	公共交通、 自転車・徒歩	鉄道のシェアが36% (2000年31%、BaU23%) 自転車・徒歩の合計シェアが16% (2000年7% BaU6%)	公共交通機関の整備 (利便性向上) 歩道、自転車道、信号などの整備 駐輪場整備	628
	バイオ燃料	普及率10%	一部で導入開始	191
	その他			35
旅客計			1,848	
貨物輸送	物流合理化 モーダルシフト	生産額あたりの輸送量が3割減 遠県へのトラック輸送の50%が鉄道へ 県内の10%が湖運へ	物流センター等を整備 貨物鉄道の整備 計画・構想	51 194
	バイオ燃料	普及率10%	導入開始	75
	その他			150
貨物計			470	
その他	電力原単位の低減			1,682
	森林整備	滋賀県の人工林全てを管理	整備計画策定とその実行、森林整備 財源の調達	477
	廃棄物リサイクル	プラスチックのリサイクル率を36%向上	分別収集・再利用を促進	48
総計			8,060	
			千t-CO ₂	

温室効果ガス排出量と部門別削減量



注) BaUとは「Business as Usual(現状推移)」の略で、温室効果ガス排出量削減のための追加対策がとられない場合を示している
 (出所) 持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオおよび滋賀県地球温暖化対策推進計画より作成